

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	23,132	22,270	48,177
経常利益(百万円)	796	900	2,608
四半期(当期)純利益(百万円)	411	497	1,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	368	451	1,320
純資産額(百万円)	27,787	28,226	28,387
総資産額(百万円)	34,105	34,352	35,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.35	21.07	54.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	82.1	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	229	380	1,820
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	509	516	1,022
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,342	649	1,733
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,047	5,634	7,223

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.86	11.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、343億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億50百万円減少しました。流動資産は169億38百万円となり、8億5百万円減少しました。主な要因は、たな卸資産が8億38百万円増加しましたが、現金預金が15億39百万円減少したことによるものであります。固定資産は174億13百万円となり、1億54百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェアが1億69百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は61億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億90百万円減少しました。流動負債は41億16百万円となり、5億5百万円減少しました。主な要因は、法人税等の納付で未払法人税等が3億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は、20億9百万円となり、15百万円増加しました。主な要因は、退職給付引当金で26百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、282億26百万円となり、1億60百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得により株主資本が2億54百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント上昇し、82.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーン寸断のための生産活動・輸出の減少や、電力供給の制約及び自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化、さらには、欧州の財政危機を背景とした、長期化する円高の影響などから、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、売上については幾分の回復傾向が出てきたものの、震災の影響による需要の停滞は、当連結累計期間にも及んで厳しい状況となっております。一方、販売費及び一般管理費については、物流費、人件費ほか全般を減少させることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は222億70百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面では、連結営業利益8億62百万円（前年同期比11.8%増）、連結経常利益9億円（前年同期比13.1%増）、連結四半期純利益4億97百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当期は、震災による影響の中、多様化するお客様ニーズへの対応及び特注品の拡販等に注力いたしましたが、高級紙袋等の売上不振により非常に厳しい環境で推移いたしました。この結果、紙製品事業の連結売上は40億98百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリ袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品関連包材・紐りボン等の一般包装資材は社会ニーズに適合した商品開発を推進し販売強化を図っております。当期は、震災の影響による需要の停滞等厳しい環境で推移いたしました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は114億13百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

〔店舗用品事業〕

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。当期は、震災による影響の他に一部商品取引の減少等により、厳しい環境となっております。この結果、店舗用品事業の連結売上は67億59百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15億89百万円減少して、56億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億99百万円の増加（前連結累計期間は7億95百万円の増加）、売掛金等の売上債権1億95百万円の減少（前連結累計期間は2億11百万円の減少）およびたな卸資産8億38百万円の増加（前連結累計期間は3億92百万円の増加）を主な要因として3億80百万円の減少（前連結累計期間は2億29百万円の減少）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億7百万円の減少（前連結累計期間は3億88百万円の減少）、ITシステムの導入によるソフトウェア等の無形固定資産2億43百万円の減少（前連結累計期間は4億34百万円の減少）、投資有価証券の取得による支出1億44百万円の減少（前連結累計期間は2百万円の減少）を主な要因として5億16百万円の減少（前連結累計期間は5億9百万円の減少）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2億54百万円の減少（前連結累計期間は0百万円の減少）、配当金の支払による3億55百万円の減少（前連結累計期間は3億51百万円の減少）を主な要因として6億49百万円の減少（前連結累計期間は13億42百万円の減少）となりました。

資金財源

当社グループは、主力商品の企画製造から物流、販売に至るまでの一貫体制を構築し、販売部門では営業販売部門と直営店販売部門により比較的安定した売上が見込めます。また、利益面においても多岐に亘るオリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高利益率を確保しておりましたが、消費の低迷による厳しい環境のなかで近年その利益率にも低下傾向が見られます。しかしながら当社グループは販売費及び一般管理費の削減等に注力し営業利益、経常利益とも前期比・予算比いずれも上回ることができました。このような環境の下、今後も外部からの資金調達をすることなく設備投資資金等の財源は確保できるものと判断いたしております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	24,257,826	-	1,405	-	1,273

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1 - 13 - 4	2,722	11.22
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.63
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3 - 4 - 20	2,295	9.46
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.81
下島 公明	東京都千代田区	1,180	4.86
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	997	4.11
下島 和光	東京都目黒区	713	2.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	560	2.31
シモジマ従業員持株会	東京都台東区 5 - 29 - 8	526	2.17
シモジマ取引先持株会	東京都台東区 5 - 29 - 8	394	1.62
計	-	13,867	57.16

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式778千株を保有しております。
4. 千株未満の所有株式数は切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 798,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,420,400	234,204	-
単元未満株式	普通株式 39,126	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	234,204	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	778,600	-	778,600	3.20
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8-14-1	14,800	-	14,800	0.06
ハイコーパック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702-1	4,900	-	4,900	0.02
計	-	798,300	-	798,300	3.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,183	5,644
受取手形及び売掛金	5,005	4,810
有価証券	50	-
商品及び製品	4,532	5,329
原材料及び貯蔵品	476	517
その他	512	650
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	17,744	16,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,107	4,977
土地	7,279	7,279
その他(純額)	1,444	1,430
有形固定資産合計	13,831	13,687
無形固定資産		
のれん	219	178
その他	1,095	1,260
無形固定資産合計	1,314	1,439
投資その他の資産		
その他	2,166	2,334
貸倒引当金	53	47
投資その他の資産合計	2,112	2,287
固定資産合計	17,258	17,413
資産合計	35,002	34,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,523	2,358
1年内返済予定の長期借入金	3	1
未払法人税等	793	436
賞与引当金	303	337
役員賞与引当金	-	18
その他	998	964
流動負債合計	4,621	4,116
固定負債		
退職給付引当金	632	658
その他	1,361	1,350
固定負債合計	1,993	2,009
負債合計	6,615	6,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	32,455	32,596
自己株式	622	877
株主資本合計	34,542	34,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	88
繰延ヘッジ損益	19	33
土地再評価差額金	6,275	6,275
その他の包括利益累計額合計	6,173	6,220
少数株主持分	18	18
純資産合計	28,387	28,226
負債純資産合計	35,002	34,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,132	22,270
売上原価	15,682	14,860
売上総利益	7,449	7,410
販売費及び一般管理費	6,678	6,547
営業利益	771	862
営業外収益		
受取利息	30	26
受取配当金	11	4
受取賃貸料	39	31
雑収入	48	72
営業外収益合計	129	135
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	35	28
為替差損	54	44
雑損失	15	24
営業外費用合計	105	97
経常利益	796	900
特別利益		
保険解約返戻金	39	0
貸倒引当金戻入額	4	-
特別利益合計	44	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
特別損失合計	45	2
税金等調整前四半期純利益	795	899
法人税等	381	401
少数株主損益調整前四半期純利益	413	497
少数株主利益	1	0
四半期純利益	411	497

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	6
繰延ヘッジ損益	37	53
その他の包括利益合計	44	46
四半期包括利益	368	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	450
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	795	899
減価償却費	350	361
のれん償却額	40	40
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
保険解約返戻金	39	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	26
賞与引当金の増減額(は減少)	31	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	18
受取利息及び受取配当金	41	30
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	54	44
売上債権の増減額(は増加)	211	195
たな卸資産の増減額(は増加)	392	838
仕入債務の増減額(は減少)	170	164
その他	269	195
小計	677	382
利息及び配当金の受取額	43	32
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	949	794
営業活動によるキャッシュ・フロー	229	380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	160	10
有形固定資産の取得による支出	388	107
無形固定資産の取得による支出	434	243
投資有価証券の取得による支出	2	144
投資有価証券の売却による収入	-	33
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	54	3
連結子会社の取得による収入	109	-
その他	5	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	956	1
リース債務の返済による支出	33	35
自己株式の取得による支出	0	254
配当金の支払額	351	355
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,136	1,589
現金及び現金同等物の期首残高	8,265	7,223
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	81	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,047	5,634

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	29百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び賞与	2,100百万円	2,095百万円
運賃	1,202 "	1,185 "
賞与引当金繰入額	319 "	323 "
役員賞与引当金繰入額	24 "	18 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	6,006百万円	5,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	10 "
有価証券	50 "	-
現金及び現金同等物	6,047百万円	5,634百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	355	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	355	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	234	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が254百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が877百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,317	11,594	7,221	-	23,132	-	23,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	-	522	527	527	-
計	4,317	11,599	7,221	522	23,660	527	23,132
セグメント利益 又は損失()	768	1,014	104	0	1,679	907	771

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,098	11,413	6,759	-	22,270	-	22,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	-	493	497	497	-
計	4,098	11,417	6,759	493	22,768	497	22,270
セグメント利益	607	958	65	18	1,650	788	862

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額 788百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円35銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	411	497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	411	497
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,715	23,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 234百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。